

2014年3月7日 平成26年 第1回 岐阜県議会定例会で質問

平成26年度の一般会計予算案などを審議する、岐阜県議会定例会は2月25日に開会され、3月5日から一般質問が行われ、私は3月7日に登壇しました。質問の概略は以下の通りです。



松川 禮子 県教育長

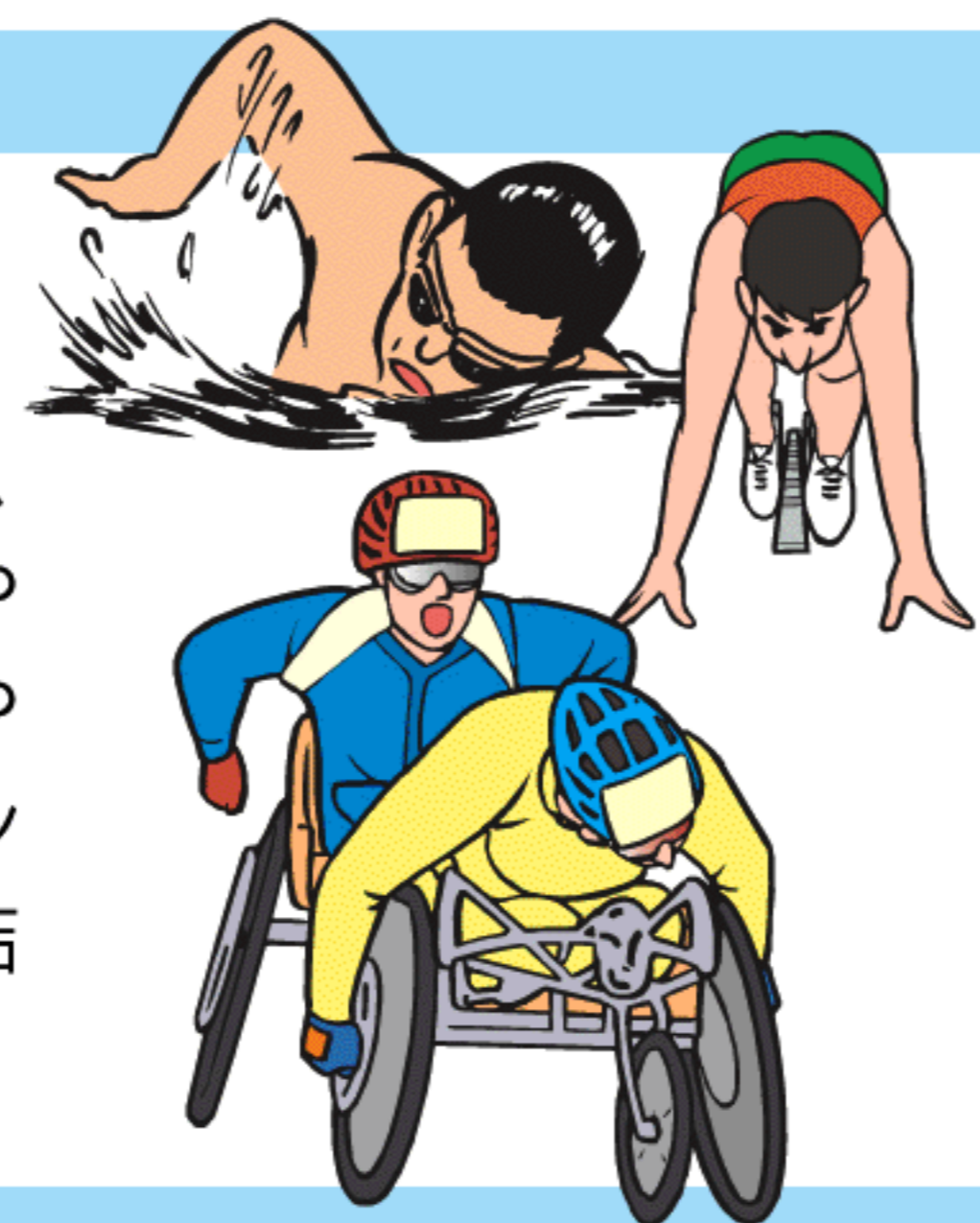


東京オリンピック・パラリンピックを目指す選手の育成について

- 2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催決定は、子ども達にとって新たな目標となっている。先のソチオリンピックでは、ノルディック複合団体で岐阜日野自動車所属の永井秀明選手が5位入賞、パラリンピックでは県勢として初めて、県立飛騨神岡高校の岩本啓吾選手が出場するなど、注目を集めている。
- 東京オリンピック、パラリンピックでの活躍を目指す県内の選手に対し、具体的にどのように支援するのか。

答弁) 教育長(要旨) …オリンピック選手の育成について

- 国内外での活躍が期待できる成年選手に対し、「トップアスリート強化支援事業」を、これまで通り行い、遠征や合宿などの強化に係る費用を支援する。
- 2020年東京オリンピックでの活躍が期待できる中高生の選手に対して、新たに「2020ターゲットエイジ強化支援事業」を立ち上げ、18歳以下や15歳以下など年代別の日本代表として活躍している選手を指定し、遠征や合宿、大会参加等に係る費用を助成する事業を計画。また、スポーツ科学トレーニングセンターにおいて、指定選手の体力測定や動作分析を行い、測定結果をもとに、発達段階に応じた科学的なトレーニング指導を行う予定。



答弁) 健康福祉部長(要旨) …パラリンピック選手の育成について

- 昨年度は、障がい者スポーツ選手の競技力向上を目的に、強化練習、強化合宿に要する費用を助成し、競技人口の拡大を図るための普及促進活動にも支援してきた。来年度はこれに加え、国内外の競技大会や中央の競技団体が実施する練習会に参加する選手やパラリンピック競技種目に取り組む団体等に対して、その練習費等の助成を行う。今後もさらに知恵をしぼり、積極的な選手育成に努めていく。

中学生及び普通科を含めた高校生へのキャリア教育の充実について

- 中高生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育てることを通じ、自分が社会でどのような役割を果たし、自分らしい生き方を実現するのかを促すキャリア教育の充実が重要である。しかし現状のキャリア教育には、体験活動を通じて自己の能力・適正について理解を深めたり、働く目的や生き方を考えたりする効果的な指導が不十分などの課題がある。
- 医師、看護師、介護人材や建設業を担う人材が不足し、将来に大きな影響を与えようとしていることや、県内の地域産業に対する正しい理解と関心を深め、次世代の地域産業を支える人材が求められている現状を、中学生及び普通科を含めた高校生に教えるキャリア教育も重要ではないか。この点にどう対応するのか？

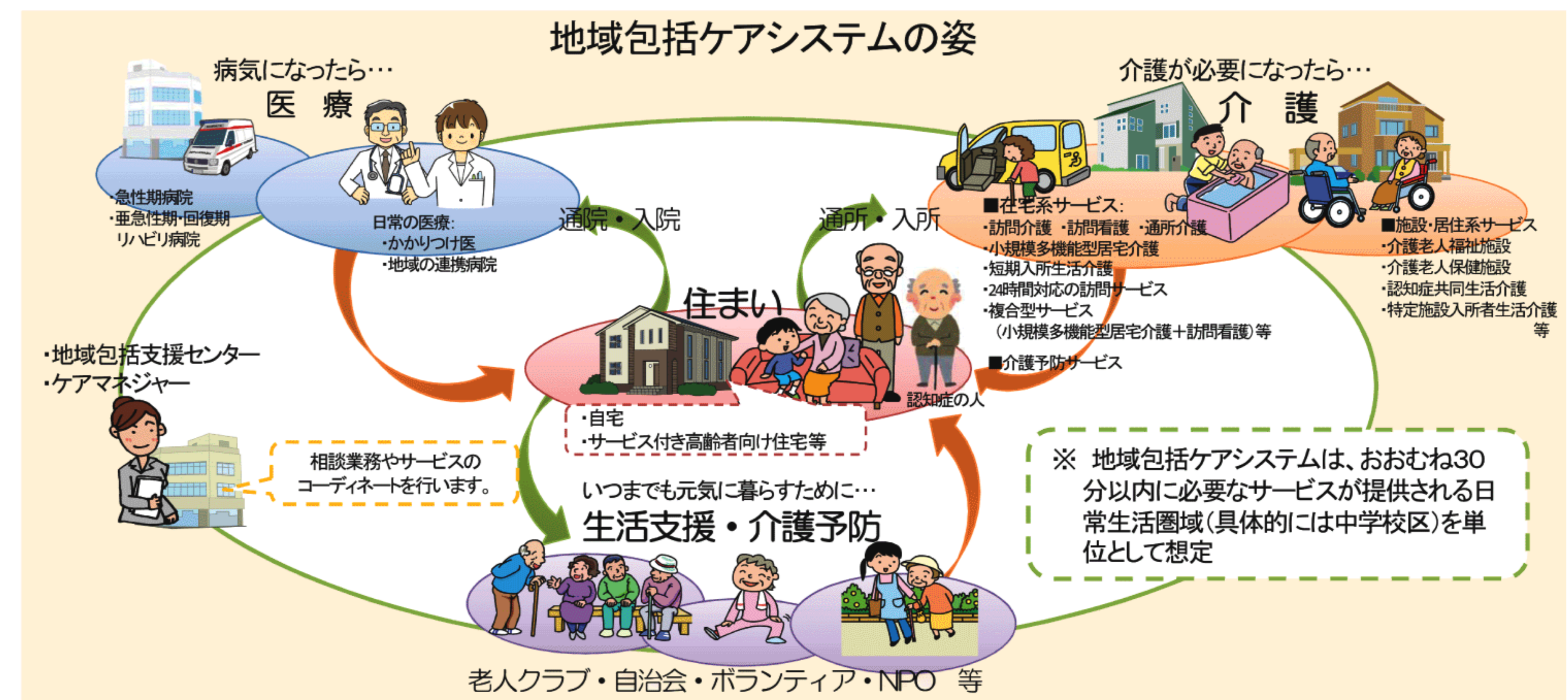
答弁) 教育長(要旨)

- 中学校では、県内全ての学校で、地元企業の協力を得て職場体験を実施するなど、社会における自らの役割や将来の生き方、働き方等について考える取り組みを実施している。
- 高等学校においては、インターンシップなど就業にかかわる体験的な学習や、社会人講師などを活用して、望ましい勤労観・職業観を生徒自ら形成・確立できるよう努めている。就職が多い普通科高校では、キャリア教育アドバイザーを配置し、これらを一層推進する体制を整えている。また中学校及び高等学校では、「社会科」や「家庭科」等の授業で、我が国や本県産業の在り方や、福祉をはじめ様々な仕事の重要性について学習している。今後も地域や産業界と連携を図りながら、キャリア教育の推進に努めていく。



地域包括ケアシステムの構築について

- 政府・与党は「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・配食などの生活支援が、中学校区などの日常生活圏で、おおむね30分以内に一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。
- 具体的な仕組みは、保険者である市町村や都道府県が、他地域の取組例も参考に、地域の特性に応じて自主的に作り上げていくことになる。県は市町村に対し、都市部や中山間地の先進事例を提示するなど、積極的に支援すべきである。
- 地域包括ケアシステムの中の、制度外サービスである生活支援の充実が、このシステムのポイントである。県はこれまでも、見守りネットワークやふれあいサロン、住民参加による配食サービスなど地域福祉6項目の推進を図ってきた。今後はこのサービス活動の担い手に、地域住民になってもらうきっかけ作りを、いかに推進するかが重要である。この点にどのように取り組むのか？



資料：厚生労働省HPより

答弁) 健康福祉部長(要旨)

- 制度外サービスである住民同士の支え合いによる生活支援の取組みは、地域包括ケアシステム構築の要であると考えている。
- 昨年7月の県民アンケートでは、地域の支え合い活動に参加したいという回答が74.5%で、県内住民の参加意欲は高い。地域住民に担い手になって頂くためのきっかけづくりとして、ボランティア入門講座から